

2019年度 ほくでんグループ経営計画の概要

北海道電力株式会社
2019年4月

平素は、ほくでんグループの事業へ格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2018年9月6日に発生した「北海道胆振東部地震」により、離島を除く北海道全域が停電したことに対し、改めて深くお詫び申し上げます。社内外の検証を踏まえて策定した「アクションプラン」に基づき具体的な再発防止策を進め、災害に強い電力供給体制を構築していきます。

一方、2018年度は、当社の基幹設備となる石狩湾新港発電所と新北本連系設備が運転を開始するとともに、経営基盤強化の取り組みの成果がみられるなど、将来の成長・発展に向けて、力強い一歩を踏み出す年となりました。

2019年度も、責任あるエネルギー供給の担い手としての役割を全うし、北海道の持続的発展に尽くしてまいります。

また、お客さまの声に耳を傾けながら、生活や産業・社会の変化、技術革新を先取りした取り組みへの挑戦を積極的に進め、国内外での成長投資を進めるなど、総合エネルギー企業としての基盤を構築していきます。

ほくでんグループの事業運営に、引き続き一層のご理解・ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2019年4月
北海道電力株式会社

経営理念とほくでんグループが目指す企業像

- 事業環境が大きく変化する中でも、北海道の灯りを守り続け、地域の経済やお客さまの暮らしを支えていくことが、ほくでんグループの大きな使命です。
- ほくでんグループは、「経営理念」と「目指す企業像」を以下のとおり定め、この実現に向けたたゆまぬ取り組みを続けていきます。

ほくでんグループが目指す企業像(将来のビジョン)

ほくでんグループ経営理念

人間尊重

地域への寄与

効率的経営

ほくでんグループが目指す企業像

- 「ともに輝く明日のために。Light up your future.」をコーポレート・スローガンに掲げ、責任あるエネルギー供給の担い手としての役割を全うすることで、地域の持続的な発展を支えています。
- 総合エネルギー企業としてさらなる成長と発展を遂げるために、新たな視点を取り込みながら、果敢にチャレンジしていきます。
- スピード感や柔軟性のある事業運営を進め、事業基盤をゆるぎないものとし、ステークホルダーの皆さまのご期待に応えていきます。



1. 「2019年度経営計画の概要」のポイント

2018年度の振り返り

- 2018年度においては、泊発電所の長期停止に加え、電力小売全面自由化以降の競争激化に伴う販売電力量の減少など、厳しい経営環境が続いています。また、地震の影響から北海道全域にわたる停電が発生し、お客さまには大変なご不便をおかけしました。
- このような状況の中、ほくでんグループは、「2018～2020年度3ヵ年の利益について、平均で小売全面自由化後の実績(2016～2017年度平均160億円程度)を上回る水準を目指す」との経営目標を掲げ、競争力の向上や収支改善などによる経営基盤の強化に重点的に取り組んできました。
- 2018年度の連結経常利益については、胆振東部地震に伴う石油火力発電所等の焚き増しはありましたが、水力発電量の増加に加え、経営基盤強化推進委員会のもとでのさらなる効率化・コストダウンの成果上積みなどにより、前年度に比べ107億円増加の301億円となりました。

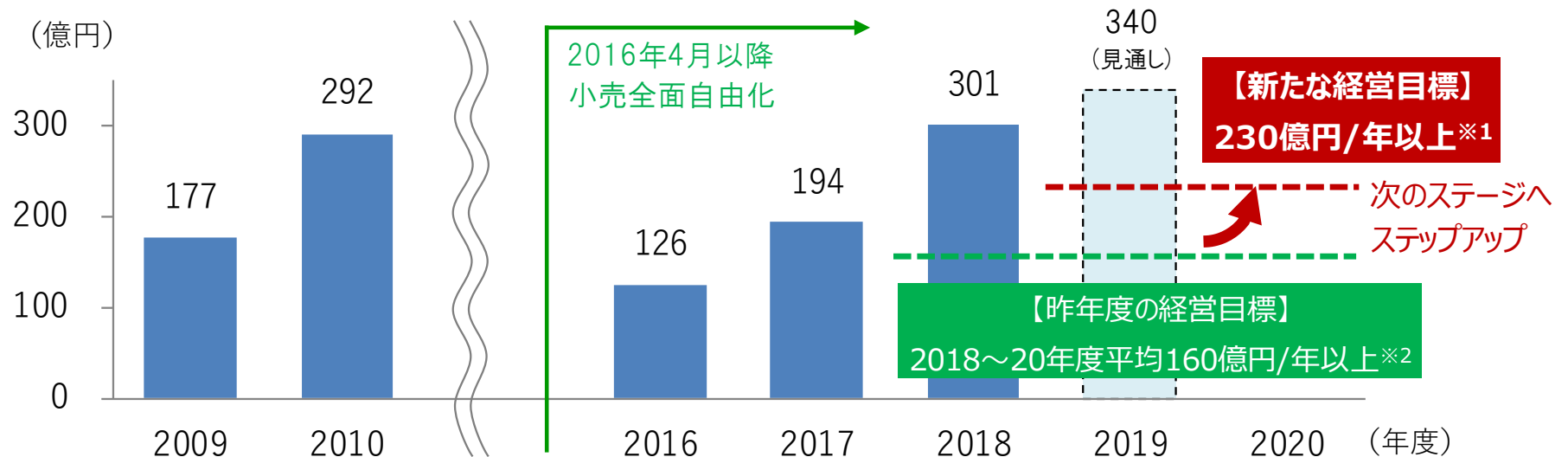
2018年度までに進めた主な取り組み

経営基盤強化の取り組み		優先株式の置換え
収入拡大に向けた取り組み		法的分離への準備
競争への対応	成長に向けた事業領域の拡大	安定供給の確保
<ul style="list-style-type: none"> • 新料金メニューの提供 • 「ほくでんエネモール」に加え「エネモLIFE」など新サービスの提供 	<ul style="list-style-type: none"> • トータルエネルギーソリューションの展開 • 首都圏での電力販売 • LNG供給事業の開始 	<ul style="list-style-type: none"> • 効率化の推進(資機材調達コスト低減・工事工程見直しなど) • グループ3社の配電事業を北海電気工事へ合併・統合 • カイゼン活動の導入
		<ul style="list-style-type: none"> • 大規模停電を踏まえた対策「アクションプラン」を策定・実施 • 石狩湾新港発電所1号機の運転開始 • 新北本連系設備の運用開始

2019年度以降の新たな経営目標

- 2019年度の連結経常利益については、販売電力量の増加や償却方法変更による減価償却費の減少などはありませんが、安定供給確保に向けた経年化対策などの修繕費の増加や前年の豊水の反動に伴う水力発電量の減少に加え、法的分離や小売競争対応のための基盤整備費用の支出などもあり、前年度に比べ40億円程度増加の340億円程度となる見通しです。
- 2019年度以降の経営目標については、厳しい経営環境下において、経営基盤強化の取り組みにより収入の拡大と費用の低減を進め、自己資本の回復や競争力の向上を図っていくことを念頭に、次なるステップとして連結ベースで東日本大震災前2ヵ年の実績である**経常利益230億円/年を上回る水準**を目指します。

連結経常利益の推移と新たな経営目標



東日本大震災前

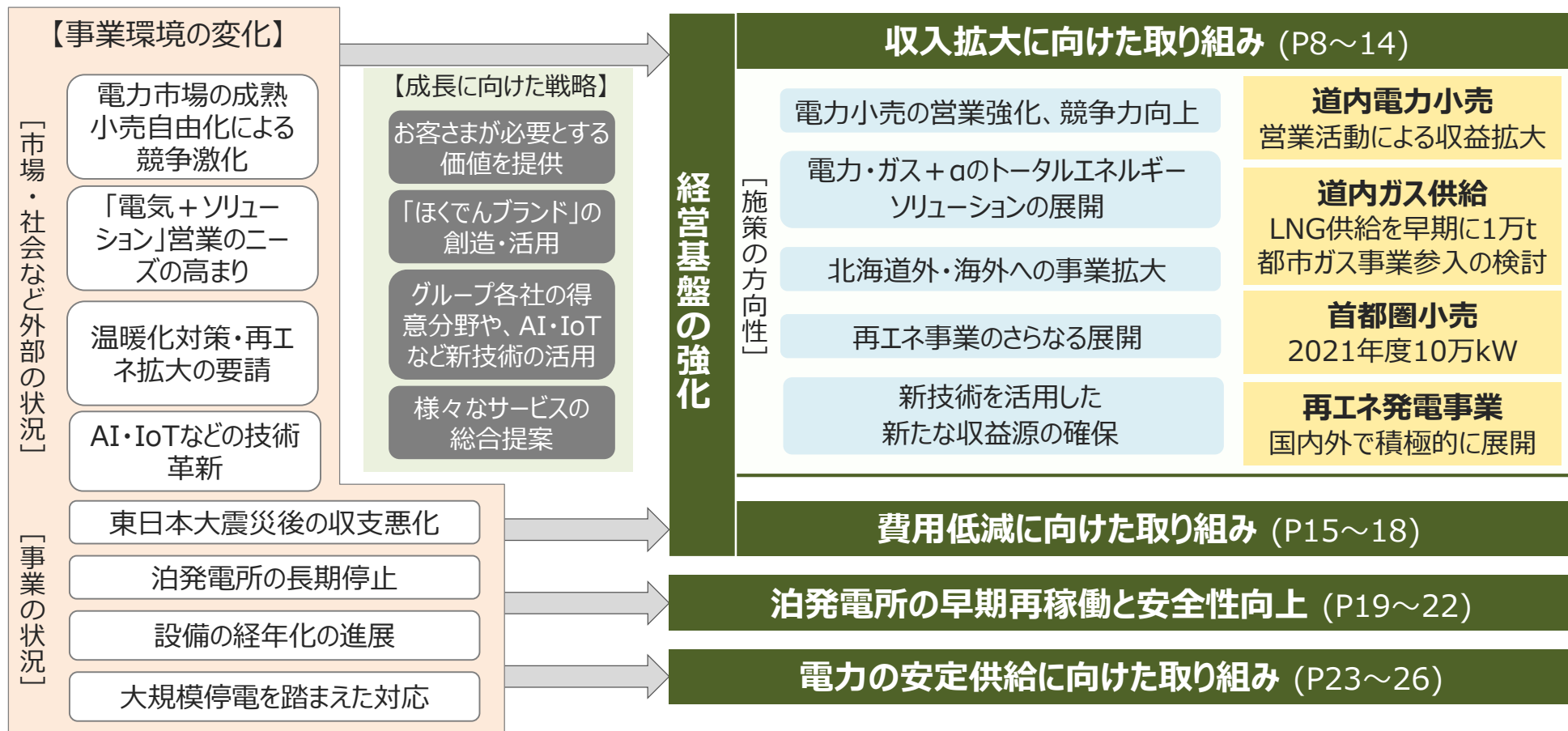
※1：東日本大震災前（2009～2010年度平均）を上回る水準

※2：小売全面自由化後（2016～2017年度平均）を上回る水準

2019年度の重点取り組み事項

- 内外の事業環境が大きく変化するなか、泊発電所の再稼働前においても安定して利益を生み出し、財務基盤の強化を図るとともに、さらなる成長を遂げていくため、グループ一体となって中長期を見据え、以下の取り組みを進めていきます。

[重点的に取り組む項目]



2. 主な取り組み事項

【重点的に取り組む項目】

- (1) 経営基盤の強化
 - ① 収入拡大に向けた取り組み ……P8～14
 - ② 費用低減に向けた取り組み ……P15～18
- (2) 泊発電所の早期再稼働と安全性向上 ……P19～22
- (3) 電力の安定供給確保に向けた取り組み ……P23～26

【引き続き取り組む項目】

- (4) 送配電部門の分社化への対応 ……P27～29
- (5) ESGの取り組み ……P30～36

【重点的に取り組む項目】

(1) 経営基盤の強化

① 収入拡大に向けた取り組み

取り組みの背景

- 泊発電所の長期停止に加え、電力小売全面自由化以降の競争激化に伴う販売電力量の減少など、厳しい経営環境が続いていますが、営業活動に注力した結果、至近実績では他社への契約切替に歯止めがかかってきたところです。

2019年度の取り組みの概要

- 北海道内の電力小売については、競争力のある料金メニューを充実させ、対面営業を中心とした営業活動を強力に展開し、契約を切り替えられたお客さまにも改めて当社を選択いただけるよう取り組みます。加えて、さまざまな商品やサービス、付加価値を合わせて提供し、契約の獲得に努めていきます。
- 主力の道内電力小売事業のほかにも、事業領域の拡大を図り、総合エネルギー企業として新たな「ほくでんブランド」を創り上げていきます。

ご家庭のお客さま向けのメニュー・サービス

- お客さまに当社を選択いただけるよう、豊富な電気料金メニューや暮らしに役立つサービスを提供していきます。

豊富な料金メニューのご提供

7月から
スタート

毎月の電気料金
14,000円以上(ご使用
量400kWh以上)の
お客さまにおすすめ

エネとくLプラン

毎月の電気料金が
8,000円以上(ご使用
量250～400kWh)の
お客さまにおすすめ

エネとくMプラン

動力を使用
するお客さま
向け新メニュー

**エネとく
動力プラン**

Web料金
サービスをご利用
いただける
お客さま

Web・eプラス

スマート電化
住宅におすすめ

**eタイム3
プラス**

エアコンをお持ち
のお客さまに
おすすめ

**エネとく
シーズンプラス**

暮らしに役立つサービスのご提供

会員制Webサービス 「ほくでんエネモール」

- ポイント交換先の充実などを図り、会員数12万件を突破しました。



快適な暮らし 「スマート電化」のご提案

- 給湯・暖房にヒートポンプ機器を、キッチンにIHクッキングヒーターを使う、省エネで快適な暮らしを提案します。

北海道の電化情報
ポータルサイト

www.denpota.jp

でん@ポタ

でんポタ

ほくでんスマートライフ プロジェクト「エネモLIFE」

- AIやIoTを活用した省エネや安心・快適な暮らしを提供します。

ほくでんスマートライフプロジェクト

エネモLIFE

ホームIoT
サービス

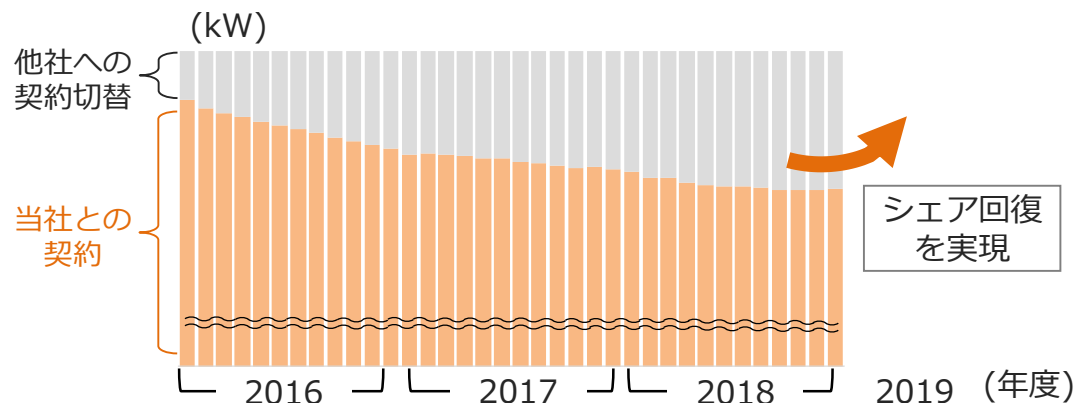
家族見守りサービス
「エネモがミマモ GPS BoT」

法人のお客さまへの販売活動

- 法人向けの電化提案や省エネルギー診断等のエネルギーソリューションを進めていくとともに、料金メニューやサービスをさらに充実させ、対面営業を強化していきます。

契約切替の状況(高圧・特別高圧)

- お客さまに応じた提案活動に注力した結果、至近実績では他社への契約切替の進展に底打ちの動きがみられており、販売活動のさらなる強化により、当社シェアの回復を実現していきます。



法人向けのサービス、料金メニュー

省エネルギー診断・ZEB

- お客さまの省エネルギーや地球温暖化対策に関連する各種診断・調査に関する業務を行います。
- ZEB※プランナーとしてお客さまのエネルギーのご使用形態にあったシステムを提案します。

※ZEB : Net Zero Energy Building

- ①年間の一次エネルギー消費量を、国の省エネルギー基準より50%以上削減
- ②太陽光発電等によりエネルギーを創り、ゼロ・エネルギーを目指す



カーボンFプラン

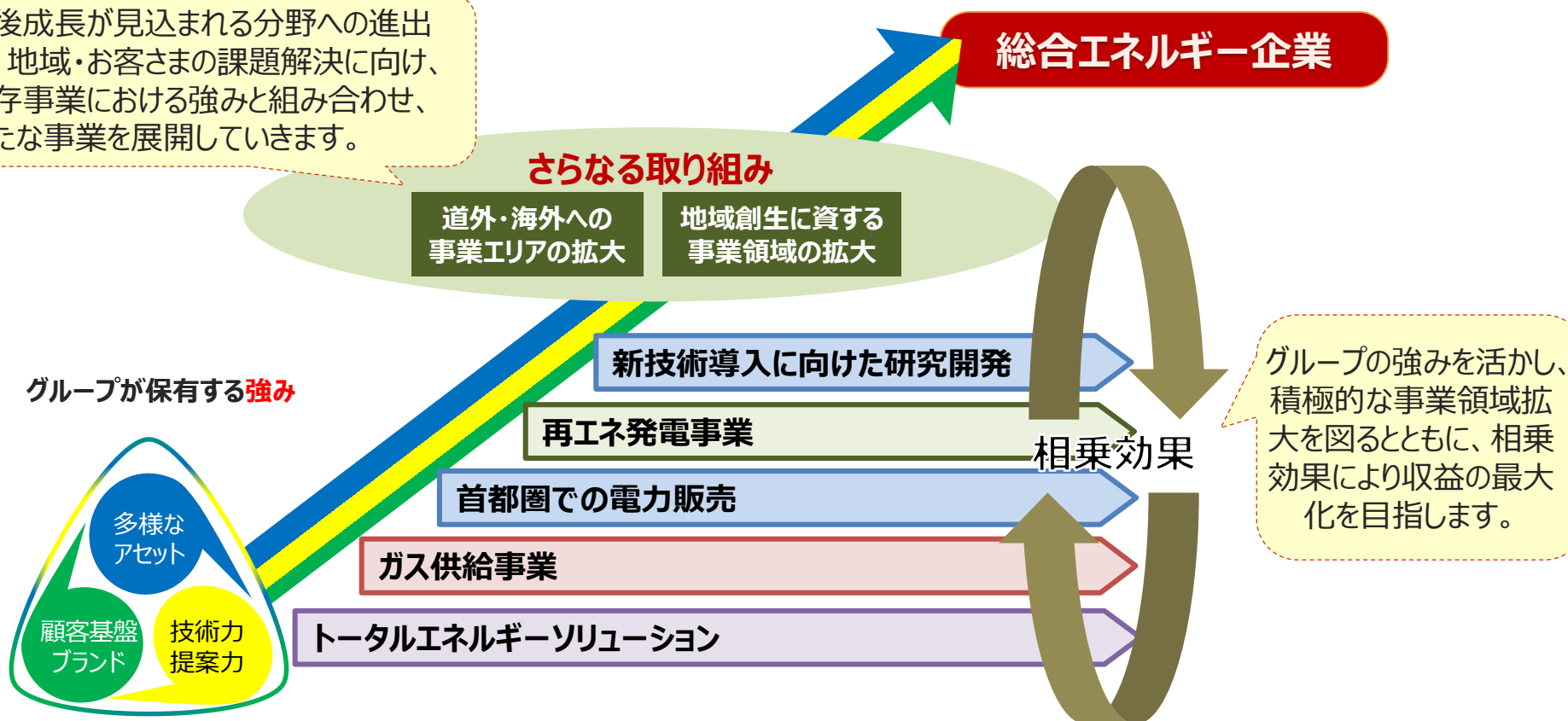
- CO₂排出量の削減に取り組む法人のお客さまのご要望に応じて、使用する電気のCO₂排出量をゼロにすることができる料金メニュー「カーボンFプラン」をご用意しています。

事業領域の拡大

- 北海道での電気事業で培った技術力・提案力や様々な設備・顧客基盤などを活用し、積極的に事業領域の拡大に取り組み、総合エネルギー企業として成長を遂げていきます。

事業領域の拡大に向けたイメージ

今後成長が見込まれる分野への進出や、地域・お客さまの課題解決に向け、既存事業における強みと組み合わせ、新たな事業を展開していきます。



トータルエネルギーソリューション

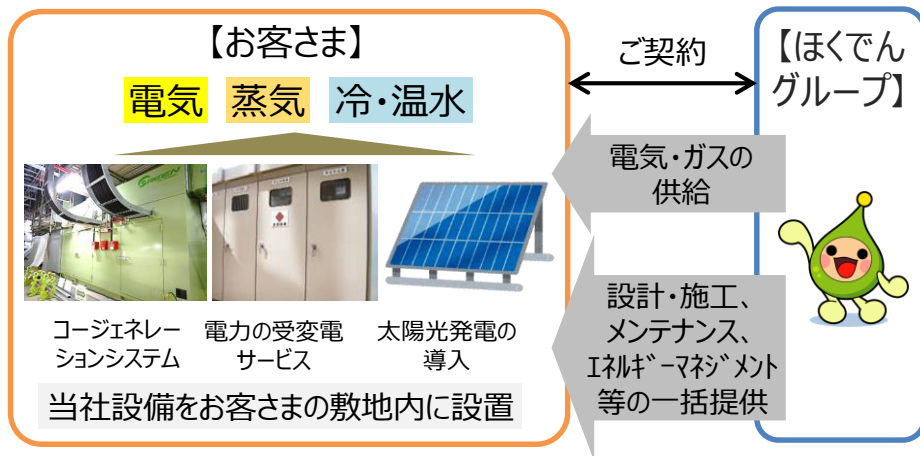
- ほくでんグループ各社が持つスキルやノウハウを結集し、省エネや省CO₂などのお客さまのご要望にお応えできるよう、トータルエネルギーソリューションを展開していきます。

ほくでんグループから
ご提供するサービス



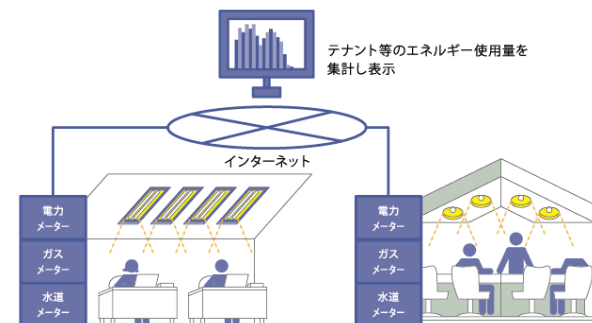
ESP※事業 ※Energy Service Provider

- エネルギー関連設備の提供や、エネルギーの調達、運転・保守、最適エネルギー管理などを一括でご提供するサービスです。
- お客さまには、初期投資のご負担なく、エネルギーサービス料金をお支払いいただきます。



エネルギーマネジメントシステム

- 建物内で使用される電気・ガスなどのエネルギーについてICTを活用し、管理、制御、運用することでエネルギーコストやメンテナンスの低減を図るシステムのご提案、販売、施工を行います。



ガス供給事業

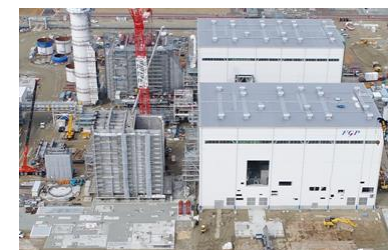
- エア・ウォーター株式会社および岩谷産業株式会社との業務提携のもと、当面の目標である販売量年間1万tの早期達成を目指し、LNG(液化天然ガス)販売活動を進めていきます。
- また、次のステージとして、ガス導管を通じた都市ガス販売について、早期参入に向けて検討を深めていきます。



石狩LNG基地のLNGタンクとLNG供給向けタンクローリー

首都圏での電力販売

- 2021年度に契約電力10万kWの獲得を目指し、首都圏での電力販売を積極的に展開していきます。
- 2020年に運転を開始する福島天然ガス発電所の供給力(当社持分：約10万kW)を活用し、さらなる収益拡大を図っていきます。



福島天然ガス発電所の建設状況
(2019年4月現在)

再生可能エネルギー発電事業

- 再生可能エネルギーの導入拡大に向けて、他企業とも協業しながら、国内外問わず積極的に展開していきます。

新技術導入に向けた研究開発

- 新たな電力システムやサービスモデルの構築に向けた研究開発を進め、費用低減や新規事業につなげていきます。

研究強化領域

① 新たな時代の安定供給

- ・ VPP・DR※による分散型エネルギーの有効活用
- ・ 小規模分散型電源・エネルギー地産地消への対応
- ・ 中長期的な設備投資抑制につながる開発

③ 地域社会との協働・共生

- ・ 地域エネルギーモデルへの関与
- ・ オープンラボなどを通じた地域との産学連携

② 新たな価値を備えたエネルギーサービス

- ・ ほくでんグループ独自の北海道らしい「安心・快適・省エネ」につながるエネルギーサービスの展開

④ デジタル化技術の活用

- ・ 新たなビジネスモデルやサービスを実現するためのデジタルプラットフォームの整備

※VPP(Virtual Power Plant)：発電設備・蓄電設備およびの需要家側のエネルギーリソースを制御することで、発電所と同等の機能を提供すること
DR(Demand Response)：需要家側のエネルギーリソースを制御することで、電力需要パターンを変化させること

ドローン活用サービス

- ・ 株式会社スカイマティクスと共同で、農業・酪農・林業や防災関係などへの利用が期待されるドローンのモニター実証を実施しています。
- ・ 今後、お客さまニーズの収集・把握に努め、地域に根ざしたドローン活用サービスを展開していきます。



ドローン
空撮データ

クラウド内で短時間
かつ自動的に画像
データを作成・保管

送配電設備を活用したサービス

- ・ 「配電設備位置情報の提供サービス」や「開閉器の取替サービス」を開始しました。
- ・ また、スマートメーター等から得られた電力データを分析することで、自然災害対応や新たなビジネスにつなげていきます。



【配電設備位置情報】
当社が電柱に付している番号を通じた位置の特定が可能です

【重点的に取り組む項目】

(1) 経営基盤の強化

② 費用低減に向けた取り組み

取り組みの背景

- 北海道の電力需要は、エアコンや電気自動車の普及などの増加余地もありますが、人口減などの減少要因により、かつてのような高い伸びは望めない状況です。
- 資機材調達コストの低減や創意工夫による工事工程の見直しなど、経営基盤強化推進委員会のもとでの費用低減の取り組みが、着実に成果として現れてきており、収支改善の一翼を担っています。

2019年度の取り組みの概要

- これまでの取り組みをさらに深化させていくとともに、昨年12月に導入した「カイゼン活動」の取り組み状況も踏まえながら、抜本的な効率化・コスト低減を進めていきます。

抜本的な効率化・コスト低減に向けた取り組み

- 経営基盤強化推進委員会のもと、2018年度においては279億円の効率化・コスト低減の成果を達成することができました。今後も、利益の創出に向けた方策を強力に推進していきます。

経営基盤強化委員会を通じた効率化・コスト低減

経営基盤強化 推進委員会 (委員長：社長)

- ・これまでのルールや発想にとらわれない抜本的な効率化・コスト低減や収入拡大策の検討、実施
- ・横断的な検討が必要な課題への対応(グループ大での事業の選択と集中や人員配置の最適化等)

課題対応の方向性を決定



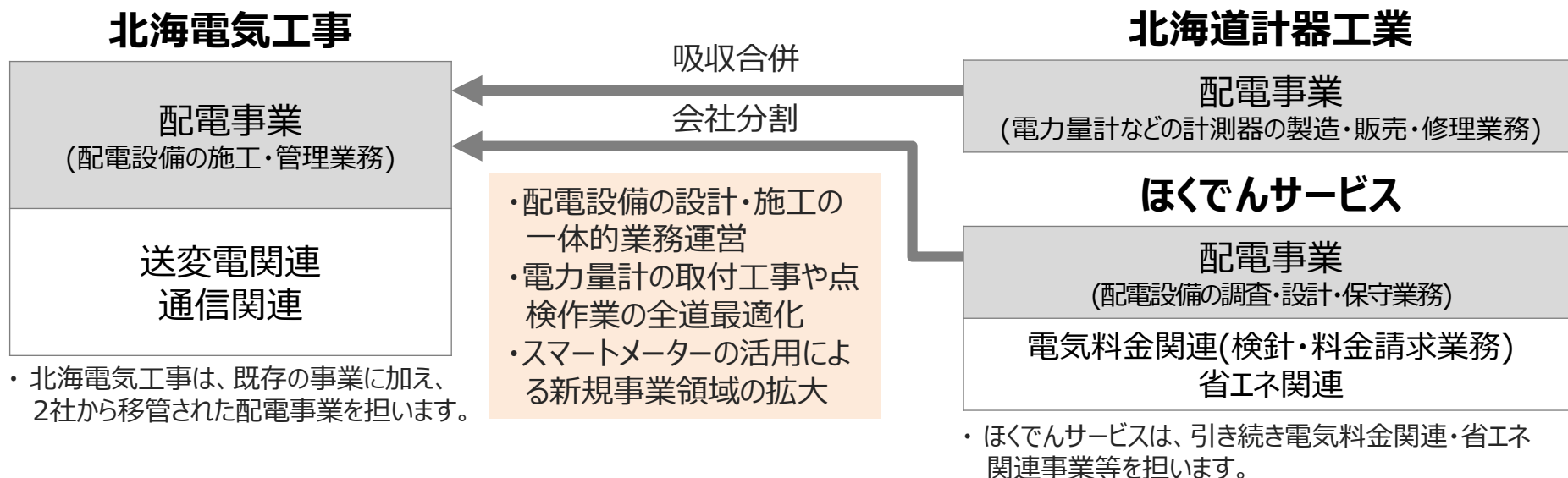
各部門の成果を集約

対象領域	抜本的な効率化・コスト低減		収入拡大
	業務や仕様の見直しによる 単価・量の低減	資機材調達 (調達検討委員会)	小売事業・ 小売事業以外
主な 取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・点検周期見直しなど「量の低減」や、委託仕様・調達品のスペックの見直しなど「単価低減」による抜本的なコスト低減 ・基本的な業務・仕様の見直し手法としてのカイゼン活動の導入 ・業務効率化による本社要員5,000人体制の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・全社的な資材調達方針の検討 ・大型個別案件に関する調達方法検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・電力小売における販売戦略の立案、具体方策の展開 ・再エネ発電事業や新規事業等の検討

グループの配電事業の再編

- 2019年4月1日に、ほくでんグループの配電事業を北海電気工事株式会社へ統合しました。効率的かつ最適な業務運営体制のもと、グループの競争力向上を目指します。

グループの配電事業統合(2019年4月1日)の概要



カイゼン活動の取り組み

- 昨年12月から社長のトップダウンによる「カイゼン活動」を導入しており、業務の「見える化」や抜本的な効率化に向けた意識改革を進め、一層の生産性向上を実現していきます。

効率化・コスト低減に向けた具体方策の例

発電所の定期検査等の短縮

- カイゼン活動から得られた知見も活用し、検査に要する工期の短縮による代替燃料費等の低減を図ります。

＜苫東厚真発電所における定期検査の短縮の例＞

【現地施工の省力化】

- 極力工場で溶接し、現地搬入することで組立期間を短縮

【作業員の動線確保】

- ボイラー内へのアクセスを確保する大型開口部を設置

【作業工法の再検討】

- 天井部に搬出入用のモルラーを設置し、大型設備の移動を容易に

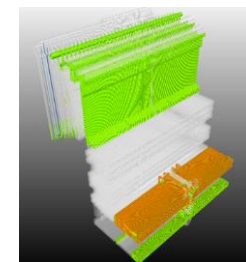
・38日(25%)の工期短縮と約28億円の費用低減を実現

苫東厚真発電所のボイラ保守技術の高度化

- ボイラ保守技術の高度化を目的として、ボイラメーカーの持つノウハウと、当社の持つ運用データを掛け合わせ、ICTを駆使したボイラ監視・不適合予測装置の導入を進めています。

【期待できる効果】

- ボイラ内各部のボイラ管・燃焼ガス温度収熱量の状態解析
- 状態解析結果や検査・修繕履歴に基づく不具合箇所の予測と見える化



(例)ボイラ保守履歴を3D画像で色分け表示

- 計画外停止を抑止し、高稼働を維持
- 補修範囲・時期の適正化

取替時期の延伸等の効率化

- 様々な工夫により設備の取替時期を延伸する等、健全性維持と低コスト化の両立を図っています。



補強板

電柱への補強板の取り付けによる延命化



管路の内部をエポキシ樹脂等で補修

地中管路の再利用

資機材調達における主な取り組み

費用構造の見える化	・工事費を作業単位や機器単位に分解し、市況価格などと比較検討
年間一括発注、共同調達	・年間分の数量や他電力会社・グループ会社とまとめた数量を競争発注
ターゲットプライス方式	・あらかじめ契約上限額を提示したうえ見積りを依頼
リバースオークション方式	・複数の見積先が一定期間内で見積価格を競り下げ、最も安価な価格を提示した取引先と契約
VE提案	・コスト低減可能な技術的な提案を取引先からいただき、設計や仕様へ反映する制度

【重点的に取り組む項目】

(2) 泊発電所の早期再稼働と安全性向上

取り組みの背景

- 原子力発電は、「S+3E」の観点から、エネルギー需給構造の安定に寄与する重要なベースロード電源と位置付けられています。
- 泊発電所の早期再稼働の実現に向け、新規制基準適合性審査への対応を進めています。
- 福島第一原子力発電所のような事故を決して起こさないとの強い決意のもと、原子力のリスクを一層低減させるため、「泊発電所安全性向上計画」を策定しています。

2019年度の取り組みの概要

- 新規制基準適合性審査については、発電所敷地内断層の活動性評価に係る課題への対応を最優先に位置付け、残る課題についても原子力規制委員会の理解を得られるよう、総力をあげて取り組んでいきます。
- 今後も、新規制基準への適合はもとより、「世界最高水準の安全性(エクセレンス)」を目指し、不断の努力を重ねていきます。

新規制基準適合性審査への対応

- 泊発電所の再稼働に向けて残された主な課題のうち「発電所敷地内断層の活動性評価」を最優先に対応を進め、その他の課題についても原子力規制委員会の理解を得られるよう、総力をあげて取り組み、早期の再稼働を目指します。

新規制基準適合性審査における主な課題

発電所敷地内断層の活動性評価

- 泊発電所の敷地内にある断層のうち1条の断層については、本年2月22日に行われた審査会合において、原子力規制委員会から、「当該断層開削調査箇所における現有の調査データでは、当該断層の活動性は否定できていない」との指摘がありました。
- 当社は、審査会合以降、原子力規制委員会の指摘を踏まえて検討してきましたが、敷地内断層の活動性評価について、新たに追加調査を行い、得られたデータに基づいて検討していきます。
- 今後、できるだけ早く検討結果を取りまとめ、審査会合で説明していきます。

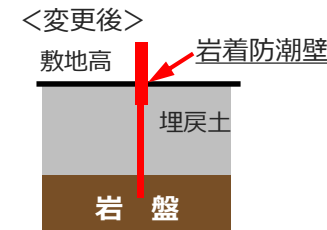
積丹半島北西沖に仮定した活断層による地震動評価

- 安全性をより一層高める観点から、積丹半島北西沖に活断層を仮定した地震動評価を実施しています。
- 断層の方向等について、より安全側の評価となるよう、地震の揺れに関する検討を実施し、結果を説明していきます。



地震による防潮堤地盤の液状化の影響評価

- 周辺地盤の液状化等が発生した場合でも津波から発電所を守る機能が失われないよう、現在の防潮堤を岩着支持構造の防潮壁に設計変更し、検討を進めています。



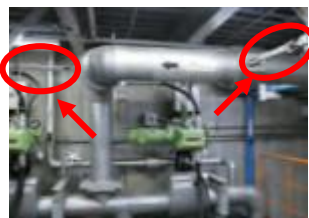
津波により防波堤が損傷した場合の発電所設備への影響評価

- 防波堤の移動や沈下に関する解析や水理模型実験の結果を用いて、発電所設備への影響について説明していきます。

泊発電所における主な安全対策

自然現象から発電所を守る

・地震対策



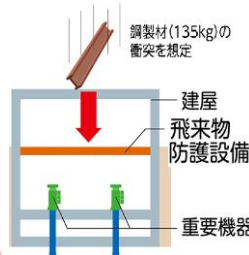
重要な設備に耐震補強を実施

・森林火災対策



発電所構内への延焼を防ぐ防火帯を整備

・竜巻対策



竜巻による飛来物から重要機器などを守る「飛来物防護設備」を設置(国内の過去最大級の竜巻を想定)

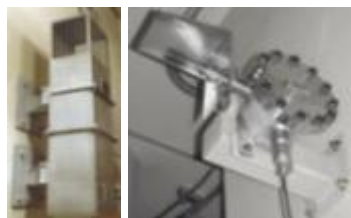
・津波対策



津波等による浸水を防ぐ防潮堤や水密扉を設置

重大事故に備える

・水素爆発の防止

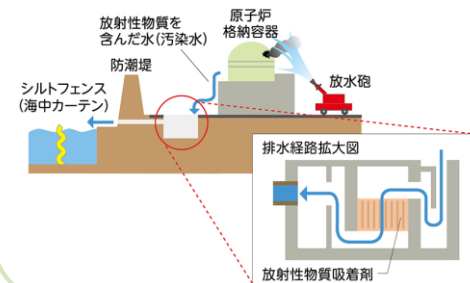


燃料損傷により発生する水素を取り除くための装置を設置

・対策拠点の整備



・放射性物質の拡散抑制



放射性物質の大気中への拡散を抑制する「放水砲」や、海洋への拡散を抑制する「放射性物質吸着設備」、「シルトフェンス」を配備

燃料を冷やし続ける

・水源の確保



高台に給水タンクを追加で設置

・ポンプの確保



常設のポンプや移動可能なポンプ車を複数配備



・電源の確保



送電線からの受電ルート多重化や、バックアップ電源の多重化・多様化

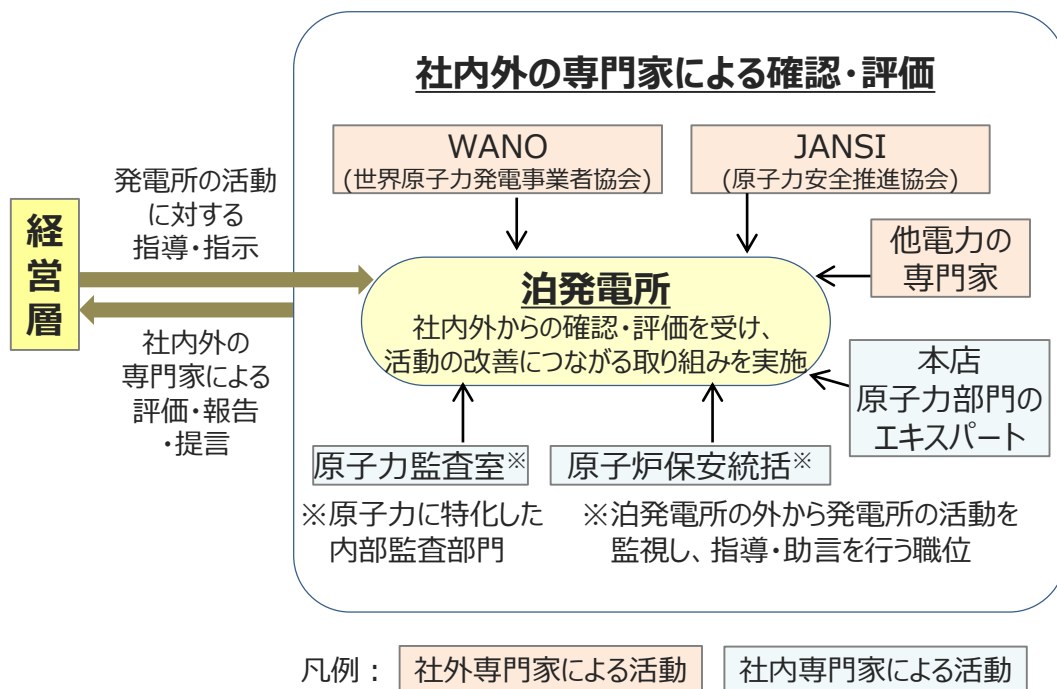


さらなる安全性向上に向けた取り組み

- 新規制基準への適合はもとより世界最高水準の安全性(エクセレンス)を目指し、自らが改革を続けるという強い覚悟で、原子力リスクを一層低減させるための取り組みを進めています。

泊発電所の活動に対する確認・評価活動

- 泊発電所の活動を泊発電所の外部から確認・評価し、改善につなげる取り組みを実施しています。



重大事故等発生時における対応能力の向上

- より一層の対応能力向上を図るため、対応手順や設備運用等の改善を図るとともに、より実践的な教育・訓練について継続して取り組んでいます。



バックアップ電源車を使った代替給電訓練



放水砲による放水訓練



電源喪失時における給水訓練



原子力防災訓練

【重点的に取り組む項目】

(3) 電力の安定供給確保に向けた取り組み

取り組みの背景

- 2018年9月6日の胆振東部地震の影響から離島を除く北海道全域にわたる停電が発生し、お客さまには大変なご不便をおかけしました。
- 将来に向けた基幹設備となる石狩湾新港発電所1号機と新北本連系設備(新北本)が運転を開始しました。

2019年度の取り組みの概要

- 大規模停電に関する社内外の検証を踏まえて策定した「アクションプラン」に基づき再発防止に取り組むとともに、PDCAを展開しながら具体的な対策を進めていきます。
- 石狩湾新港発電所や新北本を活用しながら、引き続き、電力の安定供給の確保および信頼度の向上に取り組んでいきます。
- 発電・流通設備の保全にあたっては、適切なりスク管理により、安定供給と低コスト化の両立を図り、電気事業者としての使命を全うしてまいります。

胆振東部地震に伴う大停電を踏まえた対応

- 電力広域的運営推進機関の検証委員会から示された対策などを踏まえ、社内検証委員会(社外委員3名含む)において策定した「アクションプラン」を実践していきます。

電力広域的運営推進機関の検証委員会の検証報告を踏まえた取り組み

再発防止策	<ul style="list-style-type: none">○ 緊急時のUFRによる負荷遮断量の追加など、2018年度冬季における当面の再発防止策7項目について実施済み○ ブラックスタートに関する対策 等	中長期対策	<ul style="list-style-type: none">○ UFR整定の見直し○ 最大規模発電所発電機の運用に関する措置○ 北本連系設備のさらなる増強案への協力・検討 等
-------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

情報発信・事故復旧対応など4項目に関する「アクションプラン」の概要

時停発生時の対応	<ul style="list-style-type: none">○ ブラックアウトを想定した全体訓練を実施○ 石狩低地東縁断層帯地震などに対応した事業継続計画を検討 等	関係機関との連携	<ul style="list-style-type: none">○ 北海道・自治体への連絡体制強化○ 情報発信に関する対策本部の運営見直し○ 土砂崩れ箇所への立ち入りを進めていくため、北海道開発局との情報連携に関する体制を強化 等
情報発信	<ul style="list-style-type: none">○ ホームページへのアクセス集中に対応○ 停電情報システムプログラムの改修○ 大規模停電時における情報発信の内容を整理○ 大規模停電時において道内滞在の外国人に向け英語・中国語などによる発信 等	事故復旧対応	<ul style="list-style-type: none">○ 電力各社からの応援車両の受入体制を整備○ 他電力への応援派遣の準備体制を整理○ 道路が寸断された場合に設備被害状況を早期に確認するため、ヘリコプターやドローンを活用○ 長時間復旧作業や広域応援に対する後方支援の拡充に向け、関係機関と防災協定を締結 等

⇒ 「アクションプラン」の進捗状況などを検証し、その結果を四半期ごとに北海道の皆さまへ公表していきます。

石狩湾新港発電所の新設

- 2019年2月に北海道初のLNG(液化天然ガス)コンバインドサイクル火力である石狩湾新港発電所1号機が営業運転を開始しました。発電効率が高く、環境特性に優れた電源であり、既設火力発電設備の経年化へ対応するとともに、燃料種の多様化や電源の分散化に寄与します。



石狩湾新港発電所1号機(出力56.94万kW)



【石狩湾新港発電所の特性】

安定供給	・既設発電所の経年化への対応 ・燃料種の多様化、電源の分散化	
経済効率性	・発電コストの低減	高い発電効率 優れた運用性
環境特性	・CO ₂ ・NO _x の排出量低減	

2019年度電源開発計画

	発電所	出力(万kW)	着工※1	運転開始／休廃止
工事中	京極3号機	20	2001年9月	2029年度以降
	新得	2.31	2019年4月	2022年6月
着工準備中	石狩湾新港2号機	56.94	2023年3月	2026年12月
	石狩湾新港3号機	56.94	2027年3月	2030年12月
休止廃止	奈井江1,2号機	△35(△17.5×2台)	—	2019年3月(休止)
	音別1,2号機※2	△14.8(△7.4×2台)	—	未定(廃止)
	上岩松1号機	△2.0	—	2021年7月(廃止)

※1 着工は電気事業法第48条に基づく届出年月。

※2 音別発電所1,2号機については、胆振東部地震を受けた送電設備に関する対策の検討や工事状況等を踏まえ、2019年2月に計画していた廃止を延期。

北本連系設備の増強

- 北海道と本州を結ぶ既設の北本連系設備(60万kW：電源開発(株)所有)に加え、2019年3月に新たなルートによる30万kWの連系設備「新北本連系設備(新北本)」の運転を開始しました。



【新北本による効果】

- ・発電所の緊急停止リスクへ対応できるなど、安定供給確保への貢献
- ・北海道内の再生可能エネルギーの導入拡大や電力取引の活性化への貢献



北斗変換所の変換器

直流送電設備としては「自励式変換器※」を国内で初めて採用し、電力系統を一層安定的に運用できます。

※交流系統の電源が無くても、交流と直流の電力変換が可能

効率的な設備形成・保全

- 経年化が進む発電・流通設備において、リスク管理の精度を向上させるとともに、新たな知見・新技術を活用するなどして、効率的な設備保全を進めます。

安定供給の確保に向けた取り組みの例

災害への対応

- ・ 暴風雨・地震などの災害に備えた体制・対応の強化や、お客さまや自治体への情報発信の強化を図ります。



災害時の復旧作業



中央給電指令所における訓練

設備保守技術の高度化・効率化

- ・ 自走式電線点検装置や、遠隔地の状況確認等が可能な伝送システムの導入、モバイル端末で使用できるアプリの導入などにより、保守業務の高度化・効率化を進めています。



自走式電線点検装置



配電線事故復旧支援携帯アプリ

【引き続き取り組む項目】

(4) 送配電部門の分社化への対応

取り組みの背景

- 2015年6月改正の電気事業法において、送配電事業の中立性・独立性を一層高めるとの目的から、2020年4月までに送配電部門の別会社化(法的分離)の実施を求められています。
- 当社は、昨年4月に「送配電カンパニー」を設置する社内分社化を実施し、本年4月には北海道電力送配電事業分割準備株式会社を設置するなど、円滑な体制移行に向けた準備を着実に進めています。

2019年度の取り組みの概要

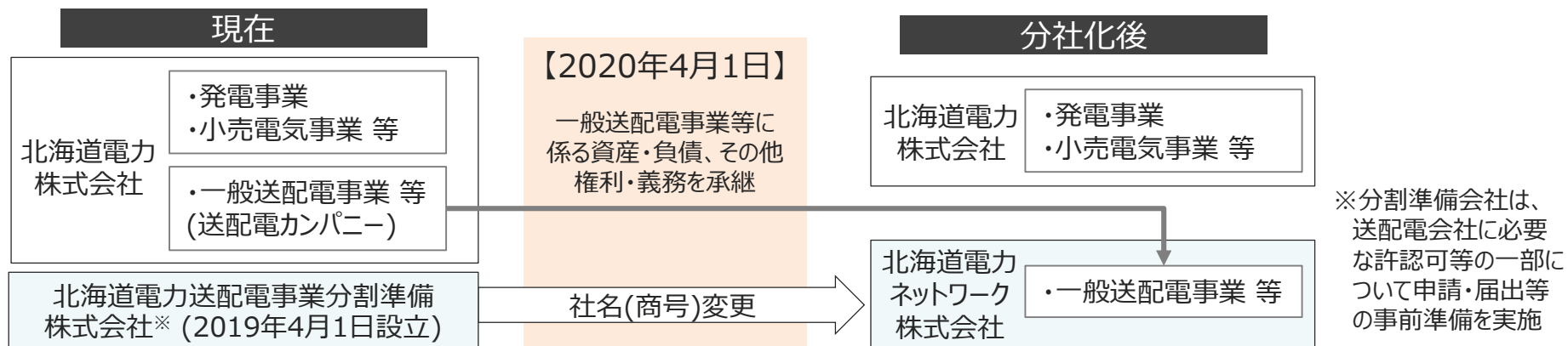
- 法的分離の実施にあたっては、法の趣旨を踏まえつつ、コーポレート機能(グループにおける本社機能)および発電・小売電気事業を保有する事業持株会社のもとに2020年4月に100%出資会社として送配電会社を設置し、グループの総合力・効率性を発揮していきます。

送配電部門の法的分離に伴う送配電部門の分社化

- 法的分離の実施にあたっては、「発電・小売事業を行う事業持株会社」と「送配電会社」の2社体制とします。
- 2019年4月には一般送配電事業の分社化に向けた準備を円滑に進めるための分割準備会社(北海道電力送配電事業分割準備株式会社)を設立しました。会社分割は、2020年4月に当社の一般送配電事業等を分割準備会社に承継させる吸収分割により行います。

	事業持株会社(分割会社)	送配電会社(承継会社)
商号	北海道電力株式会社	北海道電力ネットワーク株式会社(予定)
所在地	札幌市中央区大通東1丁目2番地	同左
事業内容	発電事業、小売電気事業等	一般送配電事業、離島における発電事業等
設立年月日	1951年5月1日	2019年4月 分割準備会社設立 (2020年4月1日に一般送配電事業等を承継し、分社化)

分社化のイメージ



送配電部門の法的分離までの流れ

2013年4月2日 「電力システム改革に関する改革方針」の閣議決定	<ul style="list-style-type: none">「電力の安定供給を確保すること」、「電気料金を最大限抑制すること」、「需要家の選択肢や事業者の事業機会を拡大すること」の3つを目的とした「電力システム改革」について、以下の全体像が示され、その後、電気事業法等の関連法案の改正が行われました。 <table border="1"><tr><td data-bbox="567 411 1058 472">① 広域系統運用の拡大</td><td data-bbox="1069 411 1974 472">・ 2015年4月に広域的運営推進機関を設立</td></tr><tr><td data-bbox="567 479 1058 541">② 小売・発電の全面自由化</td><td data-bbox="1069 479 1974 541">・ 2016年4月から電力の小売全面自由化を開始</td></tr><tr><td data-bbox="567 548 1058 689">③ 法的分離の方式による送配電部門の中立性の一層の確保</td><td data-bbox="1069 548 1974 689">・ 2020年から、送配電事業の一層の中立性の確保を図るため、発電・小売事業と送配電事業の兼業を原則禁止(送配電事業の「法的分離」)</td></tr></table>	① 広域系統運用の拡大	・ 2015年4月に広域的運営推進機関を設立	② 小売・発電の全面自由化	・ 2016年4月から電力の小売全面自由化を開始	③ 法的分離の方式による送配電部門の中立性の一層の確保	・ 2020年から、送配電事業の一層の中立性の確保を図るため、発電・小売事業と送配電事業の兼業を原則禁止(送配電事業の「法的分離」)
① 広域系統運用の拡大	・ 2015年4月に広域的運営推進機関を設立						
② 小売・発電の全面自由化	・ 2016年4月から電力の小売全面自由化を開始						
③ 法的分離の方式による送配電部門の中立性の一層の確保	・ 2020年から、送配電事業の一層の中立性の確保を図るため、発電・小売事業と送配電事業の兼業を原則禁止(送配電事業の「法的分離」)						
2018年4月1日 社内分社化の実施	<ul style="list-style-type: none">円滑な組織体制の移行と、送配電事業の透明性・中立性の一層の向上を図るため、送配電部門を「送配電カンパニー」として社内分社化し、送配電等業務を一元的に実施しています。						
2019年4月1日 分割準備会社の設立	<ul style="list-style-type: none">分割準備会社(北海道電力送配電事業分割準備株式会社)を設立し、送配電会社に必要な許認可等の一部について申請・届出等の事前準備を実施していきます。						
2019年4月25日 吸収分割契約の締結	<ul style="list-style-type: none">分割会社と分割準備会社の間で吸収分割契約を締結しました。今後、6月の定時株主総会において、吸収分割契約の承認を受ける予定です。						
2020年4月1日予定 送配電会社の分社化	<ul style="list-style-type: none">吸収分割の効力が発生し、送配電事業の分社化が完了します。						

【引き続き取り組む項目】

(5) ESG(環境・社会・ガバナンス)の取り組み

取り組みの背景

- ほくでんグループは、社会の持続的発展のために環境負荷の低減やCSR活動に取り組んできました。

2019年度の取り組みの概要

- 引き続き、グループ一体となったESGの取り組みを通じ、SDGs(持続可能な開発目標)の達成への貢献を目指していきます。

ESGに関するほくてんグループの主な取り組み

	主な取り組み		関連するSDGs
「E」 Environment 環境	地球や地域の環境に関わる課題への対応	環境負荷低減の取り組み ・再生可能エネルギー導入拡大 ・CO ₂ 削減の取り組み ・地域環境の保全	
「S」 Social 社会	電気を中核とする商品・サービスの提供	品質の良い電力の安定供給 停電や大規模災害への備え	
	地域の皆さまや株主・投資家の皆さまの期待と信頼にお応え	積極的な情報発信と密接なコミュニケーション エネルギーに関する理解活動 「おもしろ実験室」等の教育活動 地域経済発展への協力	
	従業員のために安全で働きがいのある職場をつくる	働き方改革の推進 人権の尊重・ダイバーシティ推進 人材育成の取り組み 安全衛生に関する取り組み	
	取引先の皆さまとの相互信頼の確立	透明かつ公正な取引の実施	
「G」 Governance ガバナンス	コンプライアンスをあらゆる場面で徹底 コーポレートガバナンスの充実		



持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals:SDGs)

- ・ 2015年9月に国連サミットにて「持続可能な開発目標(SDGs)」が全会一致で採択されました。2030年までに達成すべく、貧困や飢餓、エネルギー、気候変動などに関する17のゴールが宣言されています。

再生可能エネルギー発電の導入拡大の取り組み

- 再生可能エネルギー発電事業を国内外問わず積極的に展開していきます。

ほくでんグループの再生可能エネルギー発電設備

- ほくでんグループは合計134万kWの再生可能エネルギー発電設備を保有し、2018年度の発電量は43億kWhにのぼります。 ※揚水を含みません



静内発電所(静内ダム)



本別太陽の丘ソーラー発電所

地域に根ざしたバイオマス発電事業

- 下川町において、未利用間伐材を燃料とする小型分散型バイオマス発電事業に参画しています。

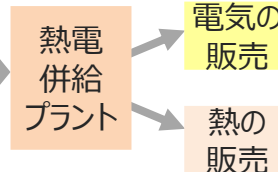


未利用間伐材

加工



ペレット



水力発電所のさらなる活用

- 老朽化により廃止予定の上岩松発電所1号機の設備を一部流用し、新得発電所の導入を進めています。

上岩松発電所1号機
(20,000kW)廃止
運転開始：1956年

設備・水の
有効活用

新得発電所
(23,100kW)新設
運転開始：2022年6月予定

- また、未利用の河川水や水力エネルギーを活用した中小水力の開発や、高効率水車への交換や性能確認試験を通じた既設発電所の出力向上を行っています。

海外の事業者との協力

- 水力発電分野を中心に、海外の事業者との協力関係を構築しています。



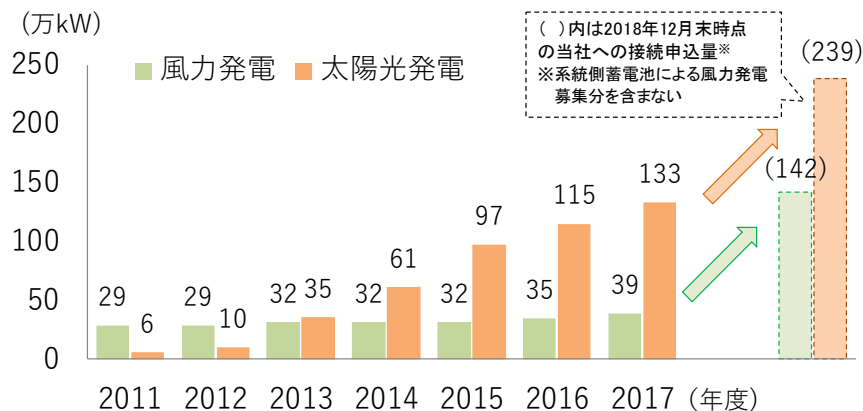
タイ国発電公社(EGAT)からの水力技術者の受け入れ

送配電部門における再生可能エネルギー活用の取り組み

- 電力系統への再生可能エネルギーの接続量の最大化と道内の電力品質の維持の両立に取り組んでいきます。

風力・太陽光発電の受け入れ拡大

- 2017年度末の北海道内の再エネ連系量は、風力39万kW、太陽光133万kWに達しています。



系統側蓄電池の設置による風力発電の募集

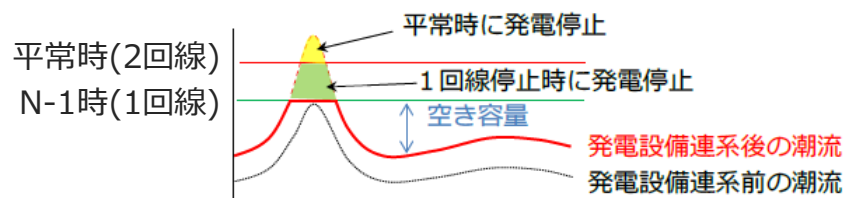
- 系統側蓄電池を設置し、設置した系統側蓄電池に係る費用を共同負担することを前提とした、系統側蓄電池による風力発電の募集を進めています。

	風力募集容量	蓄電池容量目安	蓄電池設置時期
I 期	+ 60万kW※	9万kW-4h程度	2022年度
II 期	+ 40万kW	6万kW-4h程度	I 期の導入状況を踏まえ検討

※ I 期の風力発電募集プロセスは2019年2月に完了し、最終的な優先系統連系希望者は15件16.2万kWとなりました。引き続き系統側蓄電池の調達等の手続きを実施していきます。

日本版コネクト&マネージ

- 国で検討された「想定潮流の合理化」「N-1電制」に加え、当社独自の取り組みとして、「潮流調整システム」を導入し、再エネ連系量の拡大を図っています。



太陽光発電等の予測精度向上

- 2016年度より太陽光・風力発電の発電状況を予測するシステムを導入し、予測技術の検証・改良を進めてきました。
- 太陽光の発電量予測技術コンテスト『PV in HOKKAIDO』※を東京電力ホールディングスと共同で実施するなど、幅広い技術・アイデアも活用し、さらなる予測精度向上を目指していきます。

※ 前日18時までに入手可能なデータ(過去の発電実績や日射量・気温などのデータ、天気予報、統計情報など)を組み合わせ、翌日の太陽光発電の発電量を予測する手法を募集

環境負荷低減に向けた取り組み

- CO₂排出原単位の低減に努めるとともに、公害の未然防止や化学物質の適正処理、リサイクルの推進などにより、地域の生活環境や自然環境と調和した事業運営を進めます。

CO₂の排出低減

- 全国の電気事業者からなる「電気事業低炭素社会協議会」の一員として、CO₂排出削減目標の達成に向けて取り組んでいます。

供給面の取り組み	<ul style="list-style-type: none">・ CO₂排出量の少ない石狩湾新港発電所1号機の安定運転および2・3号機の導入・ 安全性の確保を大前提とした原子力発電の活用・ 再生可能エネルギーの導入拡大・ 発電設備の適切な保守管理による発電効率の維持
需要面の取り組み	<ul style="list-style-type: none">・ 省エネや節電などの電気の効率的利用に向けた情報提供・ 高効率ヒートポンプ機器への転換の推奨などお客さまの省エネに関するご提案

「電気事業低炭素社会協議会」における電気事業全体のCO₂排出削減目標

- ・ 電気事業全体で、使用電力量あたりの排出係数として、2030年度に0.37kg-CO₂/kWh程度を目指す など

地域環境の保全



京極発電所における生態学的混播・混植法による緑化



特別天然記念物タンチョウとの共存
(標示管による電線衝突防止)



発電所周辺の海域生物の調査

「働き方改革」の実践

- 適正な労働時間管理および休暇取得の推進などを通じた「働き方改革」を進め、健康の保持・増進や従業員の働きがいの向上を図ります。
- 人材の多様化や女性の活躍推進などにより、従業員の能力を最大限に活用できる職場作りを進めます。

働き方改革の実践	<ul style="list-style-type: none">・ 適正な労働時間管理や計画的な休暇取得の推進による労働時間の低減・ 効率性の高いスリムで強靱な業務運営体制の構築・ 業務効率化により、グループ本社の要員レベルを2025年度末頃までに5,000人程度へ低減し、生産性向上を目指す
従業員の能力向上 ・人材の多様化	<ul style="list-style-type: none">・ 研修・教育などを通じた従業員の知識取得・能力向上・ 豊富なスキルを有する人材の育成・獲得・ 女性活躍推進に向けた行動計画を推進
労働災害の撲滅	<ul style="list-style-type: none">・ ゼロ災害の達成に向け、事例の共有など安全意識の向上を図る



若手社員の研修

地域への寄与

- 北海道とともに歩む企業として、地域の活性化や課題解決に貢献するため、エネルギー分野に関する自治体等の取り組みや地域経済発展への協力などを進めていきます。

地域の活動への参加

- ・ 地域へのイベントなどへ積極的に参加するなど、地域活性化に貢献します。



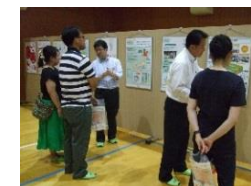
地域でのイベントへの参加

産学官連携の推進

- ・ 総合研究所内に共同研究を行うためのオープンラボを開設するなど、共同研究や実証事業を通じ、地域との協働・共創を推進していきます。

地域とのコミュニケーション活動

- ・ エネルギーに関する様々な情報をわかりやすくご紹介していきます。



ほくでんエネルギーキャラバン
(後志20市町村で開催)

コーポレート・ガバナンスに関する取り組み

- 「コーポレートガバナンス・コード」の趣旨に則り、透明・公正かつ迅速果断な意思決定を支えるコーポレートガバナンスのさらなる充実を図ります。

コーポレート・ガバナンスに関する基本方針

(1)株主さまとの適切な協働	a. 株主さまの権利の確保 当社は、すべての株主さまに対し、その株式の内容および持分に応じて平等であることを基本とし、株主総会における議決権をはじめとする株主さまの権利が適切に確保されるよう、法令等に基づき適正な対応を行います。
	b. 株主さまとの対話 当社は、適時・適切かつ公平な情報開示や事業活動を広くご理解いただくための情報発信に努めるとともに、株主・投資家のみなさまとの継続的な対話を通じて信頼関係を構築してまいります。
(2)株主さま以外のステークホルダーとの適切な協働	当社は、事業活動全般にわたり企業の社会的責任を意識した行動を実践するため「ほくでんグループCSR行動憲章」を定め、株主さまのほか、従業員、お客さま、取引先さま、地域社会のみなさまをはじめとする様々なステークホルダーとの協働に努めます。
(3)適切な情報開示と透明性の確保	当社は、株主さまをはじめとするステークホルダーに対し、財政状態・経営成績等の財務情報や経営戦略・経営課題、リスクやガバナンスに係る情報等の非財務情報について、法令等に基づく開示を適時・適切に行うとともに、法令等に基づく開示以外の情報提供にも努めます。
(4)取締役会等の責務	当社は、取締役・監査役制度のもと、電気事業における経営環境の変化に迅速に対応するとともに、株主さまに対する受託者責任、説明責任を認識し、持続的な成長、企業価値の向上を図ります。また、透明性の高い経営を目指し、独立社外役員がその役割、責務を適切に果たすことができるよう、仕組みや支援の充実に努めます。

3. 経営効率化への取り組み

2018年度の経営効率化の取り組み

- 2018年度は、2017年度までと同様の取り組みを継続したうえで、経営基盤強化推進委員会を通じ、さらなる効率化・コスト低減策を進めていくこととしていました。
- 経営基盤強化推進委員会のもとでの資機材調達コストの低減や創意工夫による工事工程の見直し等、さらなる効率化・コストダウンの成果の積上げとして、816億円の効率化を達成しました。

(億円)

費用項目	主な効率化内容	2018年度実績	
人件費	・給料手当・厚生費の削減	(9)	156
需給関係費	・燃料費・購入電力料の削減 ・創意工夫による工事工程の見直し ・卸電力取引所の活用	(50)	155
設備投資関連費用	・資機材調達コストの低減 ・工事内容・工法、工事実施時期の見直し	(32)	124
修繕費	・資機材調達コストの低減 ・工事内容・工法、工事実施時期の見直し	(123)	225
諸経費等	・資機材調達コストの低減 ・情報処理費用の削減 ・その他の費用の削減	(65)	156
合計		(279)	816

※()内は経営基盤強化推進委員会の取り組みの成果

2018年度の効率化実績(単独) ①

【人件費】

2018年度 実績 156億円	主な効率化の内容	具体的な取り組み例
	給料手当の削減	<ul style="list-style-type: none"> ・月例賃金・賞与の減額 ・働き方改革の取り組みによる時間外手当の低減
	厚生費の削減	<ul style="list-style-type: none"> ・健康保険料会社負担率の引下げ

【需給関係費】

2018年度 実績 155億円	主な効率化の内容	具体的な取り組み例
	燃料費の削減	<ul style="list-style-type: none"> ・石炭保管料などの燃料の受入・払出し業務に関する経費等の削減 ・水力発電所の出力増強 ・石油に比べ安価な国内炭火力の稼働増 ・創意工夫による工事工程の見直し (苫東厚真発電所の定期検査期間短縮による燃料費削減)
	購入電力料の削減	<ul style="list-style-type: none"> ・他社電源の固定費用削減 ・自家発電設備をお持ちのお客さまからの電力購入単価の低減
	卸電力取引所の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・卸電力取引所からの安価な電力購入による燃料費の削減等

2018年度の効率化実績(単独) ②

【設備投資関連費用】

2018年度実績		主な効率化の内容	具体的な取り組み例
124億円		資機材調達コストの低減	<ul style="list-style-type: none"> 外部知見の活用 機器の仕様見直しや汎用品の採用
		工事内容・工法、工事実施時期の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 工事範囲の縮小などの設備更新の厳選 当社やメーカーが新たに開発した保全・診断技術の活用による設備更新時期の最適化

【修繕費】

2018年度実績		主な効率化の内容	具体的な取り組み例
225億円		資機材調達コストの低減	<ul style="list-style-type: none"> 新規の取引先の参入による競争促進 材料・工事等の分離発注
		工事内容・工法、工事実施時期の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 設備補修工事の厳選 工事実施時期の調整による施工面での効率化

【諸経費等】

2018年度実績		主な効率化の内容	具体的な取り組み例
156億円		資機材調達コストの低減	<ul style="list-style-type: none"> 競争拡大に向けた取り組み 資機材調達における社外専門家の活用
		情報処理費用の削減	<ul style="list-style-type: none"> システム開発工程の見直し、システム運用費用の削減
		その他の費用の削減	<ul style="list-style-type: none"> 委託内容・実施時期の見直し

2019年度の経営効率化の取り組み

- 当社は今後も、さらなる成長を遂げていくためグループ一体となって中長期を見据えて、効率化の取り組みを強力に進めていくことが必要と考えています。
- このため、2019年度については、これまでと同様の取り組みを継続したうえで、経営基盤強化推進委員会のもと、効率化・コスト低減を一層強力に進めていきます。

4. 収支の概況

収支および財務の状況(単独) ①

- 2011年3月の東日本大震災以降、泊発電所が順次停止し、火力発電所の燃料費や、他社から購入している購入電力料が急増したことから、2013年度および2014年度の2度にわたり、電気料金の値上げを実施させていただきました。
- 2016年度は、660億円のコスト低減を実施しましたが、年度後半での燃料価格の上昇により前年度とは逆の期ずれ影響による差損が発生したことに加え、火力発電所の定期検査基数の増加による修繕費の増加などにより、経常損益は58億円の利益、当期純損益は51億円の利益となりました。
- 2017年度は、経営基盤強化推進委員会による取り組みの成果137億円を含め、705億円の効率化を達成したことに加え、火力発電所の定期検査基数の減少による修繕費の減少や、燃料価格の上昇が電気料金に反映されるまでの期ずれ影響による差損が縮小したことなどから、経常損益は132億円の利益、当期純損益は131億円の利益となりました。
- 2018年度は、経営基盤強化推進委員会による取り組みの成果279億円を含め、816億円の効率化を達成したことに加え、豊水による水力発電量の増加などから、経常損益は262億円の利益、当期純損益は202億円の利益となりました。

収支および財務の状況(単独) ②

- 2018年度末の純資産は、202億円の当期純利益を計上したことなどにより、1,851億円(自己資本比率9.8%)となりました。震災以前の2010年度末には3,659億円(自己資本比率23.2%)であった純資産に比べ半分程度の低い水準となっています。また、有利子負債残高については1兆3,998億円となっており、依然として当社の財務状況は大変厳しい状況が続いています。
- なお、当期純利益につきましては、配当および内部留保の充実にあて、内部留保資金につきましては、設備投資ならびに財務体質の改善等に活用しています。
- 内外の事業環境が大きく変化するなか、泊発電所の稼働前においても安定して利益を生み出し、財務基盤の強化を図るとともに、さらなる成長を遂げていくため、グループ一体となって中長期を見据えた施策に取り組んでいきます。
- 電気料金につきましては現行料金の維持に努め、泊発電所の営業運転復帰後は値下げを実施したいと考えています。

収支実績(単独)

(億円)

		年 度				
		2014	2015	2016	2017	2018
経常 収益	電灯電力料	6,263	6,378	5,789	5,688	5,549
	その他収益	426	607	1,011	1,365	1,689
	合 計	6,689	6,986	6,800	7,053	7,239
経常 費用	人 件 費	451	507	533	531	538
	燃料費・購入電力料	3,036	2,565	2,342	2,687	2,835
	修 繕 費	707	827	973	822	717
	減価償却費	877	850	795	776	841
	支 払 利 息	166	162	150	141	118
	その他費用	1,537	1,861	1,946	1,962	1,924
	合 計	6,777	6,774	6,742	6,921	6,976
(営 業 損 益)		(45)	(361)	(202)	(273)	(370)
経 常 損 益		△87	212	58	132	262
湯水準備金引当又は取崩し		△193	10	12	△9	12
特 別 損 失		-	-	15	-	40
税引前当期純損益		106	202	30	141	209
法 人 税 等		64	31	△20	10	6
当 期 純 損 益		42	170	51	131	202

※億円未満は切り捨て ※経常損益欄の△は損失

主要諸元

	年 度				
	2014	2015	2016	2017	2018
販売電力量(億kWh)	298	286	268	248	228
為替レート(円/\$)	110	120	108	111	111
原油CIF価格(\$/b)	90.4	48.8	47.5	57.0	72.1

財務指標等

[連結]

	年 度				
	2014	2015	2016	2017	2018
売上高(億円)	6,929	7,241	7,027	7,330	7,522
経常損益(億円)	△93	280	126	194	301
当期純損益(億円)※	29	212	87	165	223
純資産残高(億円)	1,883	1,972	2,000	2,129	2,284
自己資本比率(%)	9.8	10.2	10.3	10.5	11.1
有利子負債残高(億円)	12,981	12,890	13,559	14,268	14,007

[単独]

※親会社株主に帰属する当期純損益

売上高(億円)	6,639	6,957	6,771	7,031	7,212
経常損益(億円)	△87	212	58	132	262
当期純損益(億円)	42	170	51	131	202
純資産残高(億円)	1,475	1,608	1,608	1,702	1,851
自己資本比率(%)	8.4	9.1	9.1	9.2	9.8
有利子負債残高(億円)	12,960	12,900	13,611	14,295	13,998

2019年度収支見通し(単独)

- 石狩湾新港発電所1号機や新北本連系設備の運転開始に伴い供給力の安定性がより一層高まり、発電所の稼働状況を想定して、燃料費などの費用を合理的に算定することが可能となったことから、泊発電所を年度内停止として、業績予想を算定し公表します。
- 経営基盤強化推進委員会のもと経営全般にわたる効率化・コスト低減の取り組みを継続する中、販売電力量の増加や償却方法変更などによる減価償却費の減少などはありませんが、安定供給に万全を期すための設備経年化への対応などによる修繕費の増加や前年の豊水の反動に伴う水力発電量の減少に加え、法的分離や収入拡大のための基盤整備費用の支出などもあり、単独では前年度に比べ40億円程度増加の300億円程度となる見通しです。

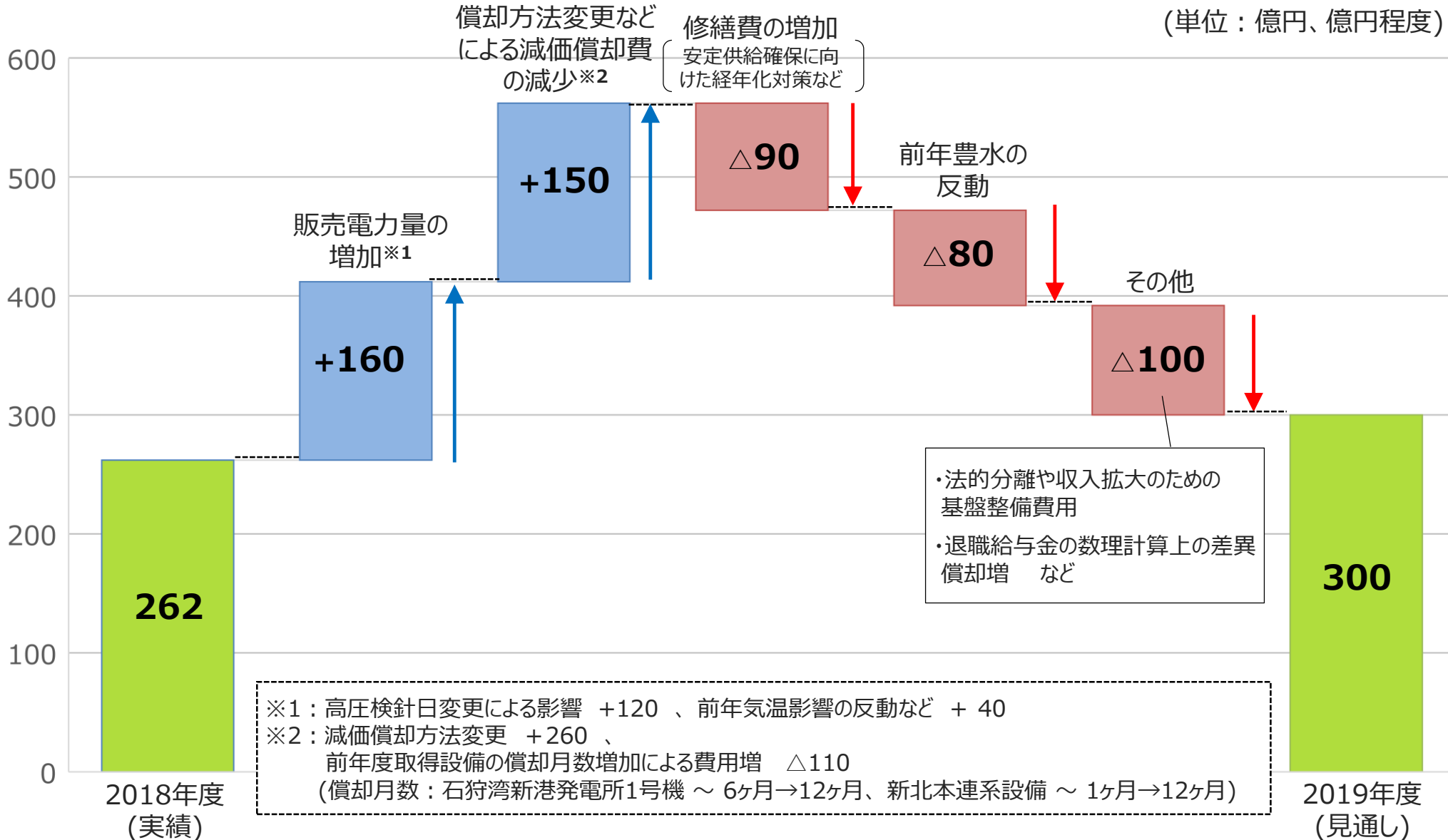
[連結]

	2019年度(A)	2018年度(B)	増減(A)－(B)
売上高(億円)	7,700程度	7,522	180程度
営業利益(億円)	450程度	422	30程度
経常利益(億円)	340程度	301	40程度
当期純利益(億円)	280程度	223	60程度

[単独]

	2019年度(A)	2018年度(B)	増減(A)－(B)
売上高(億円)	7,360程度	7,212	150程度
営業利益(億円)	400程度	370	30程度
経常利益(億円)	300程度	262	40程度
当期純利益(億円)	260程度	202	60程度

2019年度収支見通し(単独 [対前年度比較])



(2019年4月25日現在)

北海電気工事

電気・電気通信工事、土木・建築工事、管・空調・給排水設備工事、防災設備工事、電力量計の製造・整備・販売および検定代弁

苫東コールセンター

海外炭の受入・保管および払出業務、海運代理店業、通関業

ほくでん情報テクノロジー

情報処理システムのコンサルティング、開発・運用管理・教育、情報処理機器・ソフトウェアの販売、インターネットデータセンター事業、その他情報処理関連サービス

北電興業

省エネ事業、石炭灰製品販売、土木・建築資材の販売、賃貸マンション・アパート事業、時間貸・月極駐車場事業、旅行代理店、保険代理店、電柱広告、一般広告、イベント企画、オートリース、温浴事業

ほくでんエコエナジー

水力発電、太陽光発電、風力発電等による発電事業、発電設備等の維持管理業務の受託およびコンサルティング

ほくでんアソシエ

デザイン・印刷・製本、放送字幕制作、ノベルティー・ギフト商品類の販売、日用雑貨・食料品等の販売

北電総合設計

土木・建築・電気・環境・エネルギーに関する総合建設コンサルタント

ほくでんサービス

電気料金に関する検針・料金請求、住宅電化機器の故障に関する総合窓口、省エネルギー提案、省エネルギーソリューション

北海道電力送配電事業分割準備

送配電事業の分割準備

北海道パワーエンジニアリング

火力発電事業、火力発電所の運営受託、発電設備ほか各種プラントの建設・補修・保守・運転およびコンサルティング

北海道総合通信網

インターネット通信網・インターネット接続等の電気通信サービス、情報通信ネットワークの工事・保守・監視およびコンサルティング、インターネットデータセンター事業、ネットワーク関連機器販売、情報セキュリティサービス

石狩LNG棧橋

LNG燃料の受入設備に関する賃貸事業

北海道レコードマネジメント

文書管理改善業務、機密文書の機密消滅処理・リサイクル

詳細については当社ホームページをご覧ください。

<http://www.hepco.co.jp/corporate/company/group/group.html>

ともに輝く明日のために。
Light up your future.



本資料は2019年4月25日現在のデータに基づいて作成しています。また、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本資料には将来の業績に関する記述が含まれていますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は経営環境に関する前提条件の変化などに伴い変化することにご留意ください。